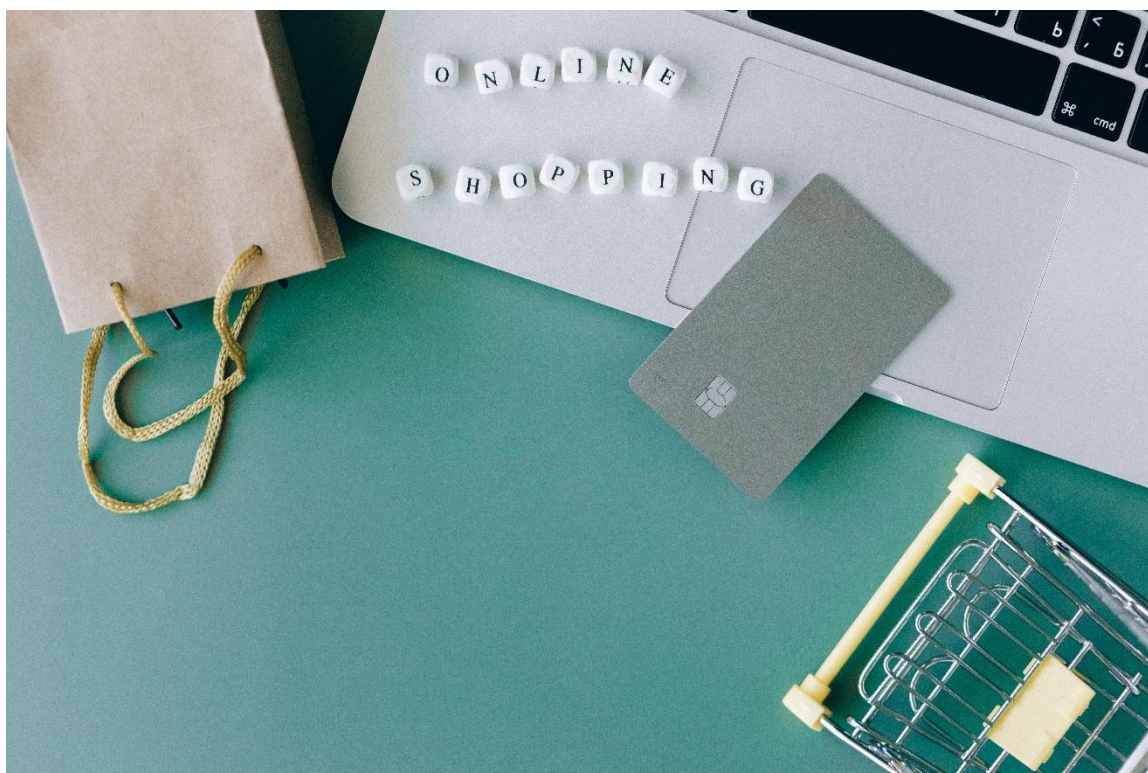

大湾区情報 No.19

グレーターベイエリア情報 発行：2021年8月31日



「大湾区情報」では、日系企業の皆様に有用と考えられる最新情報をいくつかピックアップしお届けします。

【深圳前海の対外貿易、上半期の輸出入額が前年同期比 57.4%増に】



中国税関の統計によると、2021年上半期における広東自由貿易区前海蛇口地区港での輸出入額は、前年同期比 57.4%増の 7,235 億人民元に達し、近年急成長を続けています。

越境 EC の発展のための新たなポジションを築く

新型コロナによる「巣ごもり需要」が加熱し、輸出入量が増え続ける中、越境 EC は対外貿易の新しい風となっています。昨年 5 月、深圳税関傘下の蛇口税関は、政治、建設、文化、社会、並びにエコロジーの建設の一体化を目標とした「五位一体」モデルを試験的に導入し、同じ倉庫で複数のビジネスを運営することができるメリットを最大限に活かして、中国免税グループ（中免集団）がコロナ禍によってボーダーの免税店が閉店となったため、オンラインビジネスと越境 EC 輸入ビジネスを展開し、コロナ禍という不利な状況においてビジネスを積極的に対応するための後押しをしました。

この「五位一体」モデルは企業から好評を得たことから、より多くの企業が政策の恩恵を受けられるよう、蛇口税関は全国の数十の免税店に対しこのモデルを踏襲するよう同グループを積極的に指導しました。業界トップ企業に牽引され、他の企業を誘致し、産業クラスターの競争力の拡大へと繋がりました。今年 4 月には、同じく免税店運営大手の深圳免税品グループ（深圳国有免税商品（集団））が正式に前海総合保税區に進出し、ここを拠点にグローバルな調達・集荷を行います。

また、蛇口税関は、同地区における越境 EC 事業のアップグレードを継続的に推進しており、越境 EC 事業の全面的な上陸、中国・欧州間 EC 特別列車の運行、免税品保管のための配送センターの構築など、越境 EC の「購入-展示-販売-返品」の全てのステップの発展を実現しました。様々な電子商取引がワンストップで完結することで、相互補完的なメリットが得られ、ビジネスの選択がより柔軟的になります。Tmall Global（天猫国際）、Shopee（蝦皮）、AUKEY（傲基）などの業界リーダーを園区に誘致することに成功し、商流に関与する何千もの電子商取引、物流、貨物輸送などの企業の着実な発展を促しています。統計上、今年の上半期には、園区の越境 EC 取引関連管理カテゴリー（1210、9610、9710 等）における輸出入貨物の数値は、前年同期比 161.3%の成長となりました。

ハイエンド産業クラスターの発展の加速化

蛇口税関はシステム統合を出発点として、園区内の 5G 通信大手企業の資本増強と生産拡大、品質と効率の向上をサポートし、スケールメリットにより産業クラスターの競争力を拡大し、ZTE（中興）やシャオミ（小米）などの業界をリードする企業を前海に集めることに成功し、前海 ICT（情報通信技術）材料サプライチェーンセンターがここに誕生しました。

ICT 材料の通関の過程で、価格帯が低く、数量が多いネジなどの小さな補助材料においては、手作業によるカウント数と税関申告数量との差が発生した場合、企業の信用へ影響を与える可能性があり、また、一部が真空パックされたチップの中には、開封検査に適していないものがあるため、解決策について企業は税関へ助けを求めています。蛇口税関は積極的にサービスを提供し、ICT 資材の 13 項目の通関問題を解決するために「ワンパッケージ」政策を導入し、企業に「東西の港湾エリアの統合」、「園区に入ってから通関」、「ディストリビューション&コレクション（運送は別々でも申告はまとめて行う）」及び「クロスボーダーの高速通関モデル」などの政策を運用するよう積極的に促しました。同時に、カスタマイズされた税還付サービスを提供し、「ビジネスファースト、資料不足は後付けでも可能」という柔軟な処理方法を採用し、企業の資金還元の効率を高めています。

ファーウェイ（華為）傘下でその後独立したスマートフォン製造、栄耀終端（Honor Device Co., Ltd.）は、昨年 12 月前海総合保税区に進出し、主に集積回路などの ICT デバイスの輸出入事業を行っています。事業開始以来、急速に事業を拡大しており、前海総合保税区の同社の輸入金額は、今年上半期において 60 億人民元を超えています。

港湾における特徴的ビジネスを強化

前海総合保税區には保税業務と非保税業務が共存しており、倉庫の商品はそのステータスに応じて分類、監督されているため、倉庫の資源を効率的に活用でき、食料品貨物の共同管理を容易に実現することができます。蛇口港は中国最大の食料品輸入港の一つであり、食料品取引に適した条件を備えています。蛇口税関は、地域と港の連携の特性を生かし、「食料品倉庫」「食料品港」双方の利点を結びつけ、前海総合保税區のグローバルセントラル倉庫を「需要に応じてカスタマイズできる」セントラル倉庫にアップグレードすることを継続的に推進しています。

深圳企業の龍洋興（Shenzhen Dragon Ocean Hing Logistics Ltd.）は、この政策の恩恵を享受した最初の食料品物流企業です。昨年12月に園区に入居し、保税食料品倉庫業務を開始、蛇口税関の協力を得て、7ヶ月余りの間に「倉庫でマーケットを調整し、輸入で倉庫を充実させる」という商品の輸入移転保管の一連の仕組みを構築しました。園区内にある同社の2万平方メートルの「保税食料品倉庫」には、総重量6万2千トン以上の輸入保税米を保管しており、食料品の販売、仕入のローテーションにより、常に新しい商品を保管しています。

【「大湾区青年就業スキーム」2,000の募集枠に対し雇用率わずか2割
議員：若者の考え方を理解する必要あり】



労働福祉局は、7月20日に開催された立法委員会の労働力事務委員会において今年初めに開始した「大湾区青年就業スキーム」の進捗状況について発表しました。労働福祉局の何啟明副局長によると、6月30日時点で377社から出された2887件の求人に対して、18,000件以上の応募があったが、これまでに採用されたのは440人で、マッチングの成功率は20%を下回りました。議員の中には、このスキームの有効性を疑問視し、当局に対し若者の考え方を理解するべきであるという意見もありました。

同就業スキームによると、雇用主は従業員を雇用した7日以内に、雇用主手当の一回目の申請を事務局に提出しなければなりません。同申請の直近の申し込み数は440件で、そのうち227件が一般的なポジション、119件が優遇対象で

あるイノベーション、テクノロジー関連のポジションであると何氏は付け加えました。

自由党の邵家輝氏は、スキームが開始から半年以上経過してもまだ 2,400 件の求人があるとし、スキームの有効性を疑問視しています。何氏と同じ政党所属の麦美娟氏も、8 月末までに残りの求人枠を埋めることができるかどうかに関心を寄せ、「当局はただスキームのことを宣伝するのではなく、若者の考え方を理解するべきだ」と語りました。

何氏は、「就職活動は双方向」であり、新卒生は待遇などの要素を考慮し、企業はまた求職者が要件を満たしているかどうかを考慮すると説明しました。さらに、このスキームには「確固たる目標はない」とし、当局はこのスキームをさらに周知させるために最善を尽くし、スキームの終了後には、申請者のバックグラウンドに関する情報に基づいて調査・分析を行うと述べました。

また、大湾区の中国本土の都市に就職した若者をどのようにサポートするかについて、労働局は、香港の新卒人材が仕事や生活、さらには心理的な問題に遭遇した場合に電話できる「広東省青年ホットライン」を特別に広東省政府が設置したと述べました。

【参考資料】

- ・ 【深圳前海の対外貿易、上半期の輸出入額が前年同期比 57.4%増に】
- ・ 【「大湾区青年就業スキーム」 2,000 の募集枠に対し雇用率わずか 2 割 議員：若者の考え方を理解する必要あり】 (香港経済日報 2021 年 7 月 20 日)